



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社RVH

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 順市

TEL 03-6277-8031

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,070	—	634	—	645	—	397	—
27年3月期第2四半期	454	312.7	△87	—	△90	—	△94	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 393百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	35.28	34.99
27年3月期第2四半期	△15.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	7,207	3,946	54.7	335.26
27年3月期	8,284	3,972	47.9	370.56

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,942百万円 27年3月期 3,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,800	87.5	1,200	120.2	820	△18.4	69.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月11日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社DSC
(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	11,760,960 株	27年3月期	10,710,960 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	100 株	27年3月期	100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	11,263,810 株	27年3月期2Q	6,012,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による大規模金融緩和の継続の効果を背景に企業収益や雇用、所得環境に改善がみられ、引き続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や欧州経済の停滞など海外景気の下振れ懸念、原料価格の高騰及び人手不足による人件費の上昇、物価上昇による個人消費への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、より一層の企業価値向上のため、平成27年4月1日付で、持株会社体制に移行し、当社は「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン（平成27年4月1日付で「リアルビジョン北九州」から社名変更）に譲渡いたしました。

また、平成27年5月1日付で、当社連結子会社である株式会社D S C（以下、「D S C」という）の営む一切の事業を、D S C子会社化の目的であった「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるため、当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョン（以下、「リーガルビジョン」という）へ譲渡し、D S Cを連結の範囲から除外しました。

さらに、平成27年6月16日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。スカイリンクを完全子会社化することにより、スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、スカイリンクのWEB開発力を活用し、当社グループのリーガルビジョン及びK 2 D株式会社のメディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充の加速が可能となります。今後も持株会社体制の下、新たな事業領域への進出及び既存事業の収益拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化を目的とした経営戦略の展開を実践すると共に、引き続き、多分野での機動的なM&Aやアライアンスを推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第3四半期に参入したメディア・コンサルティング事業の業績が期初より順調に推移したこと等により、売上高5,070,639千円（前年同期比1,015.9%増）、営業利益634,382千円（前年同期営業損失87,579千円）、経常利益645,177千円（前年同期経常損失90,121千円）となりました。なお、第1四半期連結会計期間においてD S Cの連結範囲の除外に伴う事業整理損113,211千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は397,379千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失94,125千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) システム開発事業

当第2四半期連結累計期間のシステム開発事業は、株式会社ソーシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守等を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリングに関する人材派遣、パソコンデータ消去・リサイクル事業を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売を、スカイリンクにより、ゲームアプリ開発、WEBサイト企画制作、クロスメディア制作等を継続して行いました。

今後の収益の獲得に向け、グループ各社の情報共有の徹底及び人的交流による更なる開発・サポート体制の強化等、グループ間におけるシナジーの最大化を図るとともに、外部協力会社とのアライアンスの強化や新規雇用の促進への取り組みを推進いたしました。

また、ゲームアプリ開発分野においては、受託開発案件の獲得を進めるとともに、スマートフォン向けゲームアプリケーション『大帥集團開運坊』占いアプリ(中国語版)、スマートフォン・フィーチャーフォン向けソーシャルゲーム「サブプリミナルガールズ」をリリースする等、収益の獲得に向けた事業を展開いたしました。

各分野ともに堅調に推移する一方、システム開発案件の受注が下期以降に偏る見通しであることなどから、売上高632,234千円（前年同期比39.1%増）、事業損失（※）17,998千円、のれん償却額54,198千円の計上等によりセグメント損失72,196千円（前年同期セグメント損失32,295千円）となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間のメディア・コンサルティング事業は、リーガルビジョンにより士業向け広告代理店事業、法律相談向けポータルサイト「法律の窓口」運営、士業向け人材派遣等を、K 2 D株式会社により日本

未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング事業を継続して行いました。

士業向け広告代理店事業においては、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業展開を展開し、好調に推移いたしました。「法律の窓口」運営においては、新規ユーザー獲得、クライアント事務所数増加のための同サイトコンテンツの初年度無料サービスの実施及び様々な企画の展開によるWEBコンテンツの強化を推進し、顧客数拡大に向けた営業活動を引き続き展開いたしました。

コンサルティング事業においては、既存案件の収益化に向けて積極的に取り組むとともに、今まで紙媒体をベースに運用されていたスタンプカードやポイントカードの機能をスマートフォン、タブレット等の電子端末上で実現できるソリューションであるデジタル認証システム「STAMP」を活用した事業を開始いたしました。

この結果、売上高4,438,467千円、事業利益(※)791,328千円、のれん償却額23,749千円の計上等によりセグメント利益767,579千円となりました。

(※)事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,210,779千円となり、前連結会計年度末に比べ3,171,239千円減少いたしました。これは主に株式会社D S C(以下、「D S C」という)の連結範囲の除外等により受取手形及び売掛金が3,472,529千円減少したことによるものであります。固定資産は2,996,343千円となり、前連結会計年度末に比べ2,094,174千円増加いたしました。これは主にD S Cの連結範囲の除外等により投資有価証券が1,580,697千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,207,122千円となり、前連結会計年度末に比べ1,077,064千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,960,811千円となり、前連結会計年度末に比べ1,289,612千円減少いたしました。これは主にD S Cの連結範囲の除外等により支払手形及び買掛金が594,916千円、未払法人税等が519,854千円減少したことによるものであります。固定負債は300,054千円となり、前連結会計年度末に比べ239,106千円増加いたしました。これは主に長期借入金が205,070千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,260,866千円となり、前連結会計年度末に比べ1,050,506千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,946,255千円となり、前連結会計年度末に比べ26,558千円減少しました。これは主に株式会社スカイリンクとの株式交換等により資本剰余金が556,881千円、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が397,379千円増加したものの、D S Cの連結範囲の除外等により利益剰余金が997,091千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して377,237千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で168,831千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は443,912千円(前年同期は15,466千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益519,353千円(前年同期は90,121千円の税金等調整前四半期純損失)及び仕入債務の増加1,884,320千円(前年同期は15,669千円の減少)等の増加要因がありましたが、売上債権の増加3,056,408千円(前年同期は74,455千円の減少)等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は199,025千円(前年同期は4,527千円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入186,363千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は36,612千円（前年同期は1,826千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出48,227千円等の減少要因がありましたが、新株の発行による収入39,780千円及び長期借入による収入30,000千円等の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績等を踏まえ、平成27年5月15日付にて公表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年11月11日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、平成27年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い、「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン北九州（以下、「リアルビジョン北九州」という）に譲渡いたしました。同日付で、リアルビジョン北九州は、「株式会社リアルビジョン」に社名変更し、本件事業譲渡に伴い、新リアルビジョン（旧リアルビジョン北九州）を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したことに伴い株式会社リーガルビジョンを、株式交換により完全子会社化したことに伴い株式会社スカイリンクを、それぞれ連結の範囲に含めております。

株式会社D S Cは、平成27年5月1日付で、当社の保有する同社株式が議決権を有しない種類株式のみとなったため、連結の範囲から除外しております。なお、平成27年4月30日までの損益計算書については連結しております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,069	171,231
受取手形及び売掛金	6,820,525	3,347,996
商品及び製品	13,815	9,053
仕掛品	124,085	260,197
短期貸付金	1,943	135,759
関係会社短期貸付金	—	140,340
繰延税金資産	129,408	49,208
その他	72,990	114,915
貸倒引当金	△341,821	△17,923
流動資産合計	7,382,018	4,210,779
固定資産		
有形固定資産	48,909	31,560
無形固定資産		
のれん	648,422	1,147,133
ソフトウェア	5,747	45,095
その他	15,389	18,479
無形固定資産合計	669,558	1,210,708
投資その他の資産		
投資有価証券	59,283	1,639,980
関係会社株式	57,308	35,100
その他	79,046	98,911
貸倒引当金	△11,939	△19,918
投資その他の資産合計	183,699	1,754,073
固定資産合計	902,168	2,996,343
資産合計	8,284,186	7,207,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,014	2,045,097
短期借入金	256,235	50,123
関係会社短期借入金	8,789	—
1年内返済予定の長期借入金	163,831	140,724
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	2,712
未払法人税等	680,438	160,583
賞与引当金	25,375	16,686
納税引当金	103,379	—
その他	372,360	544,884
流動負債合計	4,250,424	2,960,811
固定負債		
長期借入金	38,919	243,989
関係会社長期借入金	—	11,978
退職給付に係る負債	7,669	5,348
資産除去債務	12,974	13,032
その他	1,384	25,706
固定負債合計	60,948	300,054
負債合計	4,311,372	3,260,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,619,443	1,639,558
資本剰余金	2,010,905	2,567,787
利益剰余金	335,535	△264,176
自己株式	△185	△185
株主資本合計	3,965,699	3,942,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	△54
その他の包括利益累計額合計	3,337	△54
新株予約権	3,776	3,326
純資産合計	3,972,813	3,946,255
負債純資産合計	8,284,186	7,207,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
売上高	454,392	5,070,639
売上原価	359,890	3,908,707
売上総利益	94,501	1,161,931
販売費及び一般管理費	182,081	527,548
営業利益又は営業損失 (△)	△87,579	634,382
営業外収益		
受取利息	1,414	4,635
受取配当金	—	4,146
その他	18	10,239
営業外収益合計	1,433	19,021
営業外費用		
支払利息	271	2,904
事務所移転費用	3,676	—
新株発行費	—	1,912
保険解約損	—	2,567
その他	27	842
営業外費用合計	3,975	8,226
経常利益又は経常損失 (△)	△90,121	645,177
特別利益		
事業譲渡益	—	685
特別利益合計	—	685
特別損失		
子会社株式評価損	—	9,999
事業整理損	—	113,211
その他	—	3,297
特別損失合計	—	126,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△90,121	519,353
法人税、住民税及び事業税	4,004	160,657
法人税等調整額	—	△38,683
法人税等合計	4,004	121,973
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△94,125	397,379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△94,125	397,379

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△94,125	397,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,977	△3,392
その他の包括利益合計	12,977	△3,392
四半期包括利益	△81,148	393,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,148	393,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△90,121	519,353
減価償却費	1,381	4,017
無形固定資産償却費	1,934	3,044
のれん償却額	43,868	77,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,403	△8,689
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	162	△3,645
受取利息及び受取配当金	△1,414	△8,782
支払利息	271	2,904
事務所移転費用	3,676	—
事業整理損	—	113,211
子会社株式評価損	—	9,999
売上債権の増減額(△は増加)	74,455	△3,056,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,312	△224,698
前渡金の増減額(△は増加)	198	1,531
未収入金の増減額(△は増加)	529	△43,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,669	1,884,320
その他の流動資産の増減額(△は増加)	408	188,898
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,170	138,312
その他	13,987	14,936
小計	23,591	△387,436
利息及び配当金の受取額	1,143	4,168
利息の支払額	△216	△2,647
事務所移転費用の支払額	△2,401	—
法人税等の支払額	△7,581	△59,100
法人税等の還付額	931	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,466	△443,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	12,600
有形固定資産の取得による支出	△5,498	△260
無形固定資産の取得による支出	△175	△5,388
貸付けによる支出	△100,000	△180
貸付金の回収による収入	101,000	186,363
関係会社貸付けによる支出	—	△10,340
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	4,582
敷金及び保証金の差入による支出	△3,642	△65
敷金及び保証金の回収による収入	4,120	12,982
保険積立金の積立による支出	△332	△932
長期前払費用の取得による支出	—	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,527	199,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,500
短期借入金の返済による支出	△500	△5,012
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△48,227
リース債務の返済による支出	△427	△427
株式の発行による収入	—	39,780
その他	△899	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	36,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,111	△208,274
現金及び現金同等物の期首残高	41,335	546,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	317
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,877
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△180,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,446	168,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当社を完全親会社、株式会社スカイリンクを完全子会社とする株式交換及び第2回新株予約権行使による新株発行等に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が20,115千円、資本剰余金が556,881千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,639,558千円、資本剰余金が2,567,787千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	454,392	—	454,392	—	454,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	454,392	—	454,392	—	454,392
セグメント損失(△)	△32,295	—	△32,295	△55,283	△87,579

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,283千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	632,171	4,438,467	5,070,639	—	5,070,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	—	63	△63	—
計	632,234	4,438,467	5,070,702	△63	5,070,639
セグメント利益又は損失(△)	△72,196	767,579	695,382	△61,000	634,382

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去6,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△67,000千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、組織変更及び管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを変更し、従来の「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5区分から、「システム開発」及び「メディア・コンサルティング」の2区分に再編しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「システム開発」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得により株式会社スカイリンクを連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれんが565,986千円発生しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。